

事務事業名	国民健康保険税賦課事務			担当	市民生活部 国保年金課 保険税係		
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			電話番号	0285-83-8594	
施策名	06	健康づくりと適切な医療の確保			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	地方税法、真岡市国民健康保険税条例				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～）		
予算科目	2.国民健康保険特別会計	1.総務費	2徴税費		1賦課徴収費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	真岡市国民健康保険税条例に基づき、被保険者に対して、国民健康保険税を賦課する。その方法は、委託業者から納品された納税通知書を封入封緘し、7月中旬に、国保加入世帯ごとに納税通知書を発送する。また、年度途中の国保資格異動世帯に対して、随時データを委託業者に伝送し、税額変更通知書、納付書等を送付する。（随時分を含め年10回実施している。）						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 25年度実績 課税資料、住民情報に基づき賦課し、納税通知書を発送した。年度途中の国保異動者についても適切に対処した。 26年度計画 25年度に同じ。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
	ア 納税通知書発送件数（7月当初発送）	件	13,288	13,266	13,312	13,460	13,400
	イ 年度途中の異動件数	件	8,550	8,259	8,137	7,729	7,700
	ウ						
	エ						
オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 国民健康保険加入者。国民健康保険加入世帯。	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
	ア 国民健康保険加入者数（4月1日現在）	人	26,064	25,757	25,356	25,048	24,560
	イ 国民健康保険加入世帯数（4月1日現在）	世帯	12,817	12,805	12,739	12,763	12,695
	ウ						
	エ						
オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 国民健康保険制度運営のため、適正な賦課をする。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
	ア 適正に賦課された件数（4月1日現在）	件	12,817	12,805	12,739	12,763	12,695
	イ 適正に賦課された割合	%	100	100	100	100	100
	ウ						
	エ						
オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 安定した医療給付を行うための財源の確保を図る。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
	ア 国民健康保険税の収納率(現年度)	%	88.8	89.3	88.9	89.1	89.3
	イ						
	ウ						
	エ						
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	14,674	12,330	12,144	13,195
		一般財源	千円	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	14,674	12,330	12,144	13,195
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	3,840	3,840	3,840	3,840
		人件費計(B)	千円	16,389	16,289	16,136	15,606
		トータルコスト(A)+(B)	千円	31,063	28,619	28,280	28,801

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	国民健康保険法等、法令の規定に基づき、税財源として賦課した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	経済状況の悪化に伴い収納率が長期的に低下し続けていたが、平成21年度以後は、収税課の新設により収納対策が強化されたことや、非自発的失業者の軽減(平成22年度～)、7割、5割、2割軽減(平成23年度～)が実施され納付しやすくなった等の要因により、収納率も徐々に改善されてきている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	国民健康保険税の計算方法や納付方法についての問い合わせが多かった。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 適正な課税により、財源の安定確保に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 法律で定められているとおり、適正な課税を実施し、財源を確保する必要がある。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 法律で定められている範囲で適正に賦課している。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 適正に賦課がされている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 国保財源の確保が図れない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要とする事業費は委託料であり、最小限の経費である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 適正な賦課をするために、必要最小限の人件費である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 条例に基づき適正に賦課されている。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> : 目的妥当性 <input type="checkbox"/> : 有効性 <input type="checkbox"/> : 効率性 <input type="checkbox"/> : 公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							